

事務事業名	保護司活動支援事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	市民部		単位番号	4024										
			所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	次長 野澤 淨										
			所属担当	市民協働・自治会		担当者名	小林 康志										
基本政策	基本計画	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	計画	06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	0	2	0	1	1	2	0	5	0	0	3
施策	体系	11	安心できる市民生活の実現		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)	法令根拠		保護司法 南アルプス市保護区保護司会活動補助金交付要綱	☐ 市の制度による義務的事業		☒ その他の事業									
	☐ 期間限定複数年度 (年度)	☐ 義務化されている協議会等の負担金															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)													
	①保護司年間活動個人負担補助金の交付 ・一人当たりの活動経費の1/2以内の額、一人当たり50,000円を限度とする。			項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)							
	②保護司会研修助成補助金の交付 ・バスの借上げ料とする。250,000円を限度とする。			補助金		2,026											
	③保護司会年間活動費補助金の交付 ・支部活動経費のうち、市長が必要と認める額。513,000円を限度とする。																
								計		2,026							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	保護司の相談、訪問活動及び支援活動の技術の向上を図る研修、地域での啓蒙、啓発活動に対する補助金を交付する。
23年度活動予定	保護司の相談、訪問活動及び支援活動の技術の向上を図る研修、地域での啓蒙、啓発活動に対する補助金を交付する。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
保護司及び保護司会支部	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
財政的な支援を受けることにより、日々の啓蒙、啓発、支援活動が安定的に行われると共に、質の高い研修会が実施されることにより、保護司の相談、訪問技術の向上が図られる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安全で安心社会環境が築かれる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 補助金の件数	件
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 保護司の人数	人
イ 支部の数	支部
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 啓蒙、啓発活動の出席者数	人
イ 研修会への参加人数	人
ウ 単年度取支に占める補助金の割合	%
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 犯罪発生率	%
イ 安全・安心な環境を実感できる市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	2,156	2,026	1,810	1,810	1,810	1,810	
			事業費計 (A)	千円	2,156	2,026	1,810	1,810	1,810	0	
	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)+(B)		千円	2,156	2,026	1,810	1,810	1,810	1,810	0
活動指標		アイウ	件	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		アイウ									
対象指標		アイウ	人	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0		
		アイウ	支部	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		
成果指標		アイウ	人	395.0							
		アイウ	人	26.0	25.0						
上位成果指標		アイウ	%								
		アイウ	%								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	・合併時から交付している・平成18年度に「南アルプス市保護区保護司会活動補助金交付要綱」を策定・保護司法に「地方公共団体は保護司、保護司会に必要な協力を行うことができる」と規定
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	・前任者は他の自治体に比べてかなり手厚いと感じていた。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	補助金対前年比－6%
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	・補助金対前年比－6% ・H23年度予算の研修助成補助金の廃止

事務事業名	保護司活動支援事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	-----------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 保護司の活動は、犯罪を犯した者、非行のある少年の更生を支援し、地域社会の犯罪の予防のために啓蒙啓発を行う活動をしている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 法務大臣の委嘱による、非常勤の国家公務員であるが、給与は支給されない。 保護司法により、保護司や保護司会の活動に対して必要な協力ができることとされている。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 保護司の活動は、犯罪を犯した者、非行のある少年の更生を支援し、地域社会の犯罪の予防のために啓蒙啓発を行う活動をしているため必要であるが、財政的な支援が、保護司の本来の活動にどの程度の影響を持つのか定かでない
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 研修会や啓蒙活動への参加者が、相当数ある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 財政的な支援が、保護司の本来の活動にどの程度の影響を持つのか定かでないが、他の市町村より補助金額が多いため。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 補助金の本数が減れば、これに係る事務処理時間は軽減できる。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 事業の実施(補助金の交付)については、止むを得ない部分もあるが、その規模(補助金額)について、公平・公正で妥当なのか疑問。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 保護司の活動は秘密厳守のため有効性、効率性、公平性が把握できていない ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	①																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	①																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① 保護司個人の活動内容(担当人数、活動時間等)を調査し、方向性を検討していく。 ② ③																						